

地域密着型金融への取組み状況について (令和4年度)

地域・お客さまを元気にする。



令和5年8月

目次

この度、香川銀行における「地域密着型金融への取組み状況（令和4年度）」を取りまとめましたのでお知らせいたします。

当行は、令和5年4月よりスタートした第19次経営計画において、「**貢献**」「**繁栄**」「**幸福**」の経営理念のもと、当行のパーパス（存在意義）を「**地域・お客さまを元気にする。**」と定め、地域・お客さまが未来へ向けて力強く「**元気**」に一步を踏み出せるよう、金融仲介機能の発揮と地域経済の活性化に貢献してまいります。

1.中小企業の経営支援に関する取組み状況	・・・2ページ
2.創業・新事業開拓の支援	・・・4ページ
3.成長段階における支援	・・・10ページ
4.担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み	・・・26ページ
5.経営改善支援等の取組み強化	・・・28ページ
6.地方創生に対する取組み	・・・31ページ
7.ESG・SDGsへの取組み	・・・38ページ

【金融仲介機能のベンチマークの掲載について】

地域金融機関は金融仲介機能の質を高め、お取引先企業の成長や地域経済の活性化等にご貢献していくことが求められており、金融仲介機能のベンチマークは、各金融機関がその取組みに対して自己評価を行うための指標です。

当行では、中小企業の経営支援や地域活性化の取組みについて、関連する金融仲介機能のベンチマークを掲載しています。

（注）採用するベンチマークの項目や計数については、取組施策の優先度合いや定義の見直し等により、今後変動することがあります。

1. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

■ 地域別の取引先数の状況

地元である香川県を中心とした中四国地区をはじめ大阪地区及び東京地区において、お取引先数を着実に増加させ、金融仲介機能の発揮、地域経済の活性化に取り組んでいます。
(単位：先)

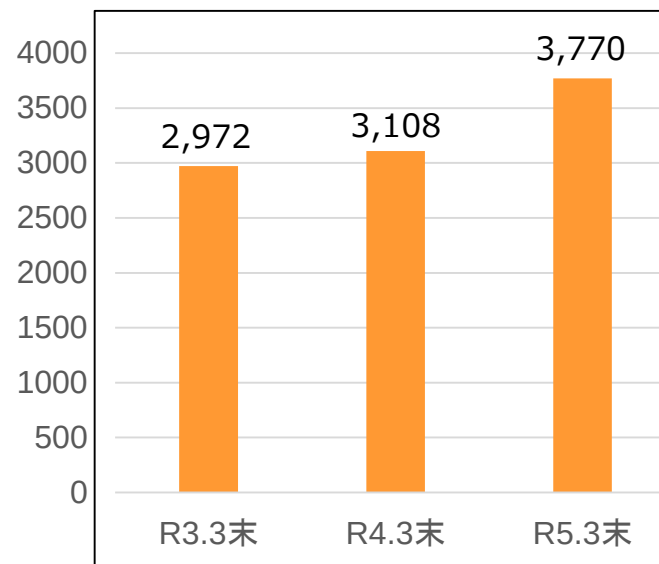
ベンチマーク	香川県	愛媛県	岡山県	徳島県	高知県	広島県	大阪府	東京都	合計
令和4年3月末	7,238	2,692	2,189	344	333	203	2,010	388	15,397
令和5年3月末	7,472	2,725	2,281	327	354	217	2,093	423	15,892
増減	+234先	+33先	+92先	△17先	+21先	+14先	+83先	+35先	+495先

■ メイン取引先の状況 (※メイン取引先…お取引先の借入残高に占める当行の割合が1位の先)

令和4年度において、経営改善に伴う資金需要等に積極的に対応したこと等により、当行のメイン取引先のうち67%以上のお取引先が、経営指標（売上高、営業利益、労働生産性等）の改善が見られます。

ベンチマーク	令和4年3月末	令和5年3月末
メイン取引先数(A) (全取引先に占める割合)	5,645先 (36.7%)	5,601先 (35.2%)
メイン取引先数の融資残高	4,926億円	5,124億円
Aのうち経営指標等が改善した先(B)	3,291先	3,759先
改善先の割合(B/A)	58.2%	67.1%
(B) の融資残高	3,108億円	3,770億円

【経営指標が改善した先の融資残高（単位：億円）】

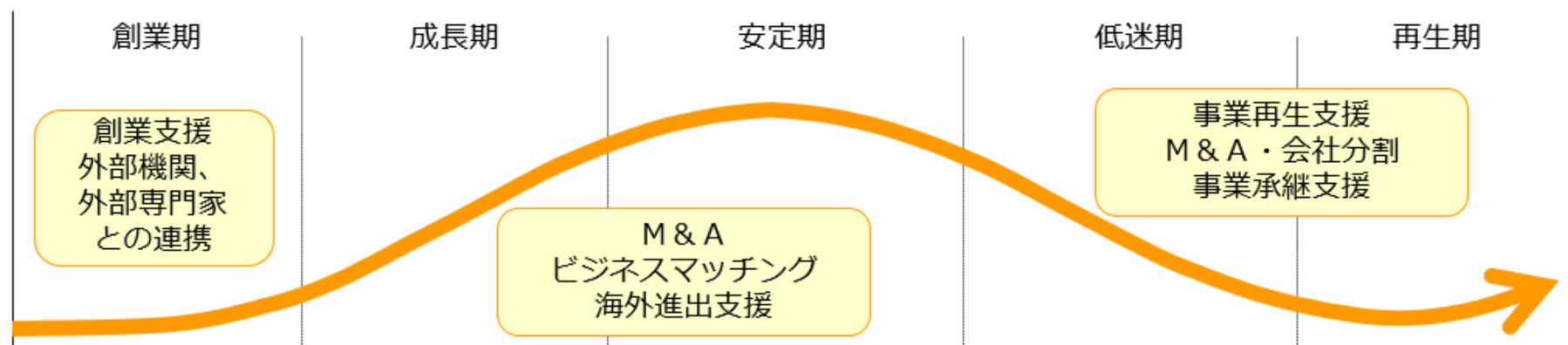


1. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

■ ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

お取引先の各ステージ（創業期、成長期、安定期、低迷期、再生期）におけるニーズや経営課題を解決し、中長期的な成長を支援するコンサルティング機能の発揮を積極的に行っています。

【ライフステージ】



■ ライフステージにおける取引先の状況

ベンチマーク	項目	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
令和4年3月末	融資先数	456先	1,574先	8,813先	2,578先	1,976先
	融資残高	226億円	1,392億円	5,443億円	927億円	1,089億円
令和5年3月末	融資先数	933先	1,538先	8,758先	2,648先	2,015先
	融資残高	419億円	1,473億円	5,963億円	895億円	1,023億円

2.創業・新事業開拓の支援

■ 創業支援への取り組み

創業・第二創業を支援するため、事業計画書の策定支援、補助金や助成金の申請支援、外部機関との連携による専門家の紹介、各種セミナーの開催等を行っています。

【創業支援関与先数】（※創業…創業から5年までの期間）

ベンチマーク	創業	第二創業
令和3年度	618先	0先
令和4年度	546先	0先

【創業支援先数(支援内容別)】

ベンチマーク	創業計画策定支援	創業期取引先への融資 (プロパー融資)	創業期取引先への融資 (保証協会)	創業支援機関等の紹介
令和3年度	19先	285先	200先	151先
令和4年度	22先	280先	189先	93先

(1) 「かがわ創業・第二創業対策融資」の活用による支援

中小企業白書（2023年版）には、令和4年度に講じた創業支援に関する中小企業施策について、起業支援ファンドや起業家教育事業等、16項目にわたり記載されており、創業期における事業者への支援の重要性が伺えます。当行では、創業専用ローン商品である「かがわ創業・第二創業対策融資」の取扱い等を通じて、創業者に対する支援体制を整え、積極的な支援を行っています。

「かがわ創業・第二創業対策融資」の特徴としては下記の2つがあります。

- ・大規模な創業案件にも対応できるよう、ご融資金額の上限を20百万円に設定
- ・運転資金としての当座貸越への対応

特に当座貸越での融資形態は、創業専用ローン商品としては全国的にも事例が少なく、多様なニーズに対応できる資金調達方法を準備しています。

2.創業・新事業開拓の支援

(2) 高松信用金庫（以下「高信」）及び日本政策金融公庫（以下「日本公庫」）との連携

令和3年5月、高信との間で「香川県の地域活性化に関する業務連携協定」（以下「かがわアライアンス」）を締結し、お取引先支援等に向けた協調体制を構築しています。また、全国152支店において「創業サポートデスク」を構える日本公庫と連携・協調体制を構築しており、令和4年11月から12月にかけて実施された日本公庫主催の「女性・若者向け創業相談ウィーク」では、かがわアライアンスとして後援を行い、情報提供に努めました。

また、日本公庫とは協調融資を行う場合の融資利率について、現状、所定利率から年0.5%の優遇を行うこととしています。日本公庫との連携・協調に伴い、相互に創業支援のノウハウを補完・共有することができ事業計画書の策定支援等、質の高い金融サービスをワンストップで提供することが可能となっています。

(3) 「かがわ新事業サポート融資」による新事業支援

ベンチャー企業、新事業展開、農商工連携、6次産業化等の新事業展開への支援を目的とした「かがわ新事業サポート融資」を用意しています。具体的には、下記の新事業展開を目指すお取引先への資金として地域活性化につなげることを目的としています。

- ・ 新技術の研究開発や事業化に向けたベンチャービジネス
- ・ 中小企業者と農林漁業者とが連携して行う事業活動（農商工連携）
- ・ 農林水産物等を活かした新たな事業活動の開拓に取り組む6次産業化事業

(4) 「かがわ事業サポートつなぎ融資」による補助金等受取りまでのつなぎ資金の支援

創業補助金・ものづくり補助金・事業再構築補助金等、公的な制度の補助金・助成金等をつなぎ資金でサポートすることを目的とした「かがわ事業サポートつなぎ融資」商品をご用意しています。

補助金申請にあたり、当行が認定経営革新等支援機関として、事業計画の策定支援をしたお取引先につきましては、本融資商品の適用金利の優遇を行っています。

2.創業・新事業開拓の支援

(5) 認定経営革新等支援機関としての創業補助金獲得支援への取組み

当行は、認定経営革新等支援機関としての認定に基づき、創業・新事業開拓への取組みとして、香川県内で創業、第二創業、新分野進出を行う際の初期費用の一部に補助を受けられる香川県独自の創業補助金（起業等スタートアップ支援補助金）の活用支援を行っています。

令和4年度においては、10件の策定支援を行いました。いずれも地域課題解決につながる商品・サービスの提供を目指すものであり、創業予定者に対して事業計画作成のアドバイスや、補助金申請に伴うフォローアップを行いました。

当該制度は、創業等に要する経費の一部が補助される仕組みとなっており、安定した経営が見込まれるとともに、新たな需要や雇用の創出等により、地域経済の活性化が期待されます。

(6) 「トモ二起業・創業セミナー」の開催による情報提供

令和5年3月、オンラインにて「第8回トモ二起業・創業セミナー」を開催しました。

今回は、徳島大学発のベンチャー企業として、食用コオロギ関連商品の商品開発から販売までを一貫して行っている株式会社グリラスの代表取締役 渡邊崇人氏を講師にお招きしました。

講演では、渡邊氏が創業時を振り返りながら、当時の思いや志、失敗談や成功例などを伝えていただき、受講者からは「創業への意欲が高まり、成功のヒントを得ることができた」との感想を頂きました。

起業・創業者の増加は、雇用の創出・地域経済の活性化へとつながるため、今後もセミナー等の開催により積極的な情報提供と創業支援を図ってまいります。

香川銀行・徳島大正銀行共催

『第8回トモ二起業・創業セミナー』開催のご案内 参加無料

トモ二ホールディングスグループでは、起業・創業をお考えの方を対象として啓発セミナーを開催します。今回は、徳島大学発のベンチャー企業として、食用コオロギに関連する品種改良・生産・飼料加工・商品開発・販売を一貫して国内で行う、株式会社グリラス代表取締役の渡邊崇人氏をお招きし、ご講演いただきます。創業をお考えの方、創業間もない方など、皆様の積極的なご参加をお待ちしております。

『サーキュラーフードへの挑戦』
株式会社グリラス
代表取締役 CEO 兼 CTO 渡邊 崇人 氏
昆虫の発生・発生メカニズムが専門。コオロギの大量発生、飼育・飼料・飼料の飼育を行う。徳島大学大学院バイオノバケーション研究所・講師。

日 時 ・令和5年3月27日（月） 14:00～15:30（13:30 開場）

会 場 ・オンライン（Zoomを使用します。）

対 象 ・接見先URLは、お申込みいただいたメールアドレスにご案内いたします。

参 加 費 ・50名（定員に達し次第、締め切らせていただきます。）

参 加 費 用 ・無料です。ただし、事前にお申込みが必要です。

共 催 ・徳島市、徳島県信用保証協会、日本政策金融公庫徳島支店

申込方法 ・下記QRコード、または本申込書のFAXによりお申し込みください。

申込締切 ・令和5年3月20日（月）

お問い合わせ ・香川銀行法人コンサルティング推進部 TEL:087-812-5140（担当：橋本・川端）

2.創業・新事業開拓の支援

(7) 「高松市創業支援等事業計画」に基づく活動

高松市が民間の創業支援機関と連携して創業支援を実施する事業である「高松市創業支援等事業計画」に、平成30年12月より参画し、高松市内での創業希望者を対象に、創業塾やセミナー等の共同開催、個別相談等を通じた支援に取り組んでいます。

本事業への参画により、創業者や創業希望者への支援機会の提供、地方創生につながるビジネス需要への対応や雇用の創出等、地域経済の活性化に向けた活動を行っています。

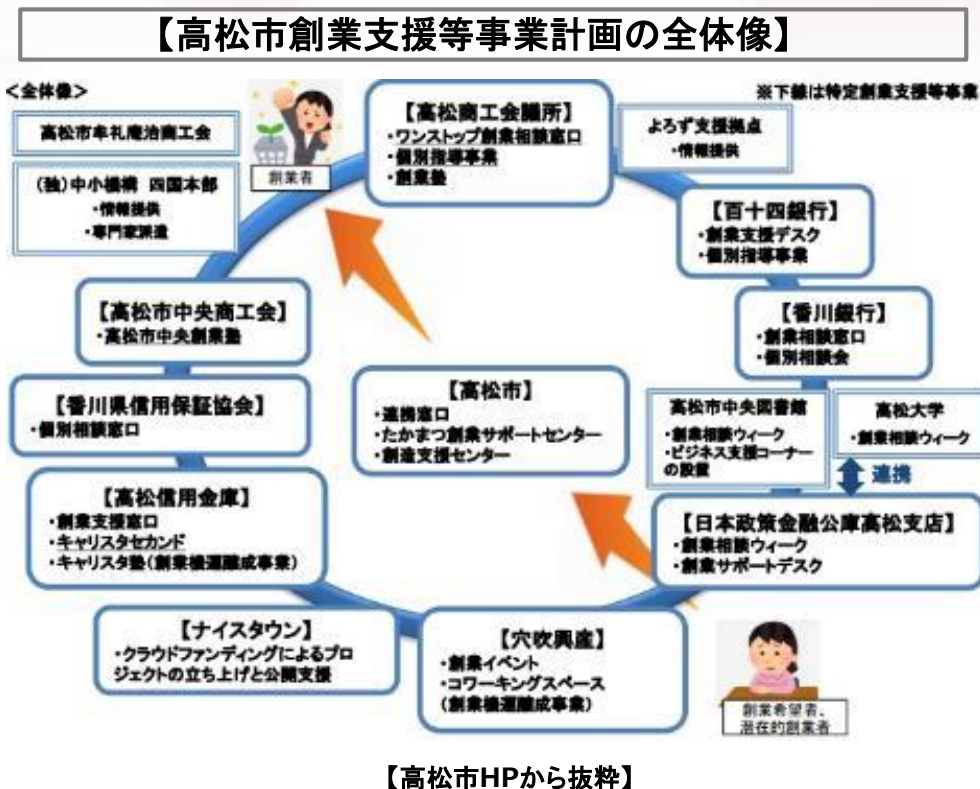
①「2022たかまつ創業塾」の共同開催

本創業塾は、産業競争力強化法に基づく認定を受けた高松市創業支援等事業計画に基づく特定創業支援等事業であり、当該事業による支援を受けた方は、高松市が交付する証明書により、会社設立時における登録免許税の軽減措置や信用保証枠の拡大等、特例が適用される内容となっています。

令和4年度には、「創業塾Ⅰ」（5～6月）、「創業塾Ⅱ」（8～10月）に参画しました。「創業塾Ⅰ」では、セミナー開催に加え、創業希望者に対する「個別相談会」も実施し、当行からは中小企業診断士の資格を保有する行員が相談対応を行いました。

②「たかまつ創サポ」の運営

令和2年2月より、他の創業支援機関や香川県よろず支援拠点と共同で、起業・創業に関する相談窓口「たかまつ創業サポートセンター（通称：たかまつ創サポ）」が開設されています。令和4年度も、前年度に引き続き窓口相談を実施しました。

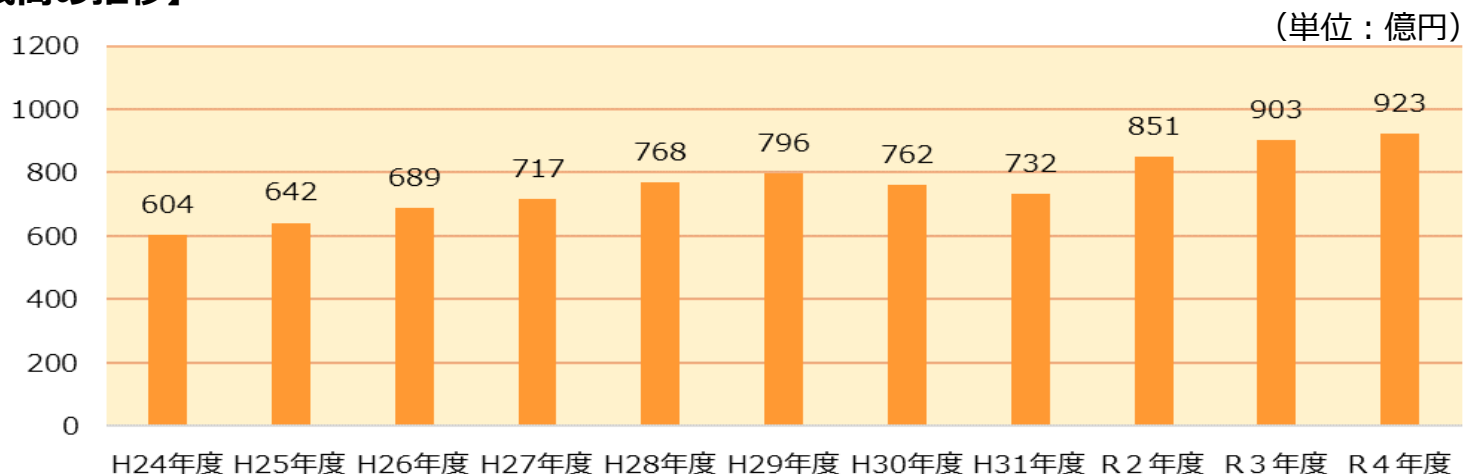


2.創業・新事業開拓の支援

■医療・介護分野への継続的取組み

高齢化の進展に伴う医療・介護分野への積極的支援を目的として、平成15年より本部内に専担者を配置し、資金供給だけに留まらず、新規開業や事業拡大に伴うマーケット調査・事業収支計画書策定支援等、当該分野への側面支援を継続的に実施し、貸出金が順調に増加しています。

【貸出金残高の推移】



(1) 行内体制の充実

当行では、本部内に2名の医療・介護支援担当者を配置しています。外部の専門機関である、医療コンサルティング会社・医療関連デベロッパー・公認会計士等との連携も活用しながら、「診療所の開業」「介護施設の新設」「施設建替え・設備更新」「事業承継」「M & A」等、幅広いご相談に対応しています。

令和4年度の本部担当者による支援案件は、相談案件39先・13,314百万円、融資対応案件45先・5,519百万円と、新規の設備投資相談を中心として、本分野の相談案件数は、コロナ禍にありながら安定した推移を見せています。資金対応のみならず、人材確保や生産性向上への支援にも努めており、行内における継続的な人材育成と外部専門機関との連携強化を通じて、今後更に当該分野に対する支援体制を充実してまいります。

2.創業・新事業開拓の支援

(2) 医療・介護分野における具体的な支援メニュー

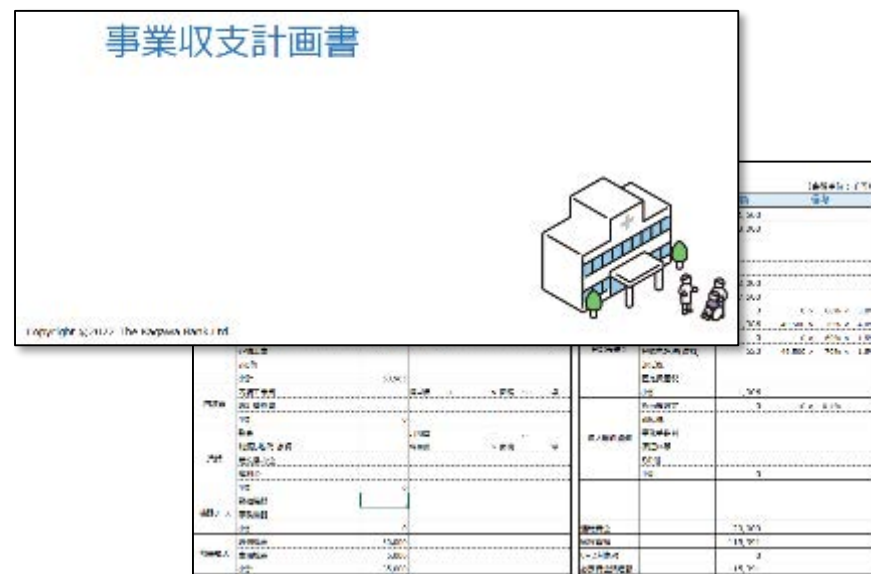
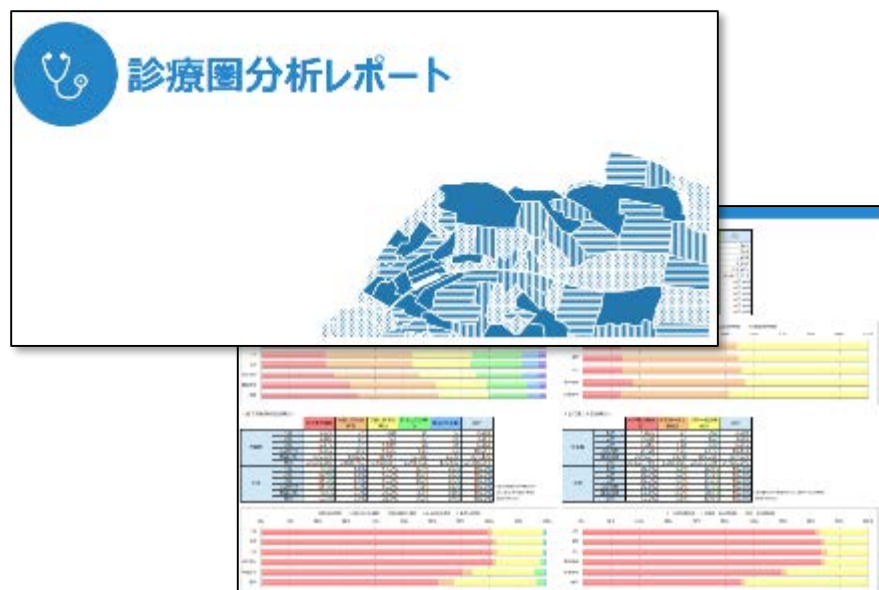
資金調達への対応として、融資商品「香川医療・介護開業サポートローン」や、医療法人（医療法第39条に規定する法人）が発行する債券「医療機関債」の引き受け等、状況に応じた多様な支援方法を準備しています。

資金調達支援以外にも、事業収支計画策定支援を通じた助言、開業に役立つ情報提供や外部専門機関との連携・紹介を行っています。

(3) 医療・介護分野におけるコンサルティングサービスの拡充

令和4年4月より、マーケット調査及び当該調査に基づいた事業収支計画策定支援として、有料コンサルティング「かがわ医療介護開業サポート」の提供を開始しました。

当該サービスを活用することで、令和4年度は通所介護事業所や住宅型有料老人ホームの新規開設、また、クリニックの新規開業時のご相談等に対応しました。



3.成長段階における支援

■ 有料コンサルティングによる経営課題解決に向けた支援

(1) オーダーメイド型の有料コンサルティング

お取引先の経営課題解決支援を目的として、令和2年10月より、有料によるオーダーメイド型のコンサルティングサービスを提供しています。

行内体制として、コンサルティングファームで勤務経験のある行員や中小企業診断士等の国家資格を有する行員を法人コンサルティング推進部に配置し、お取引先が抱える様々な経営課題解決に向けたコンサルティングを行っています。

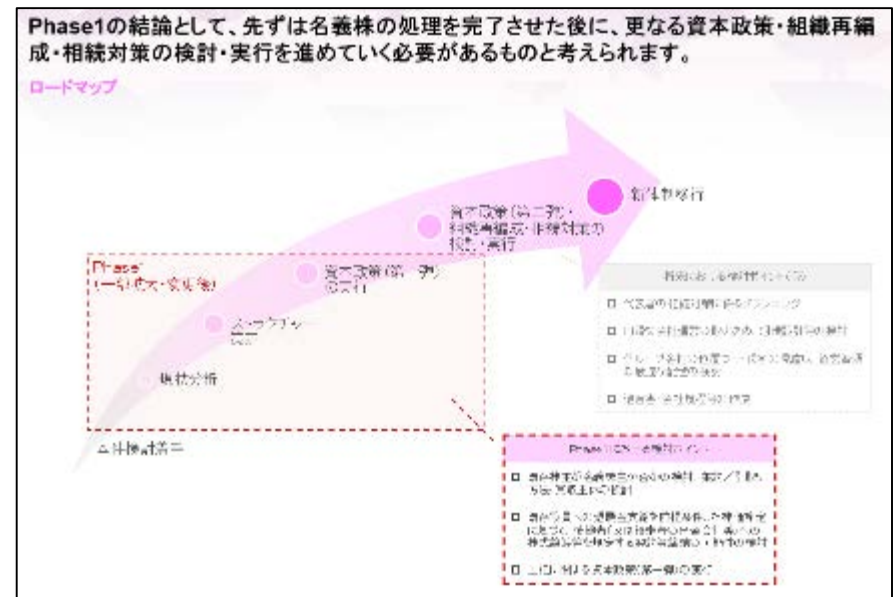
具体的な対応ステップとしては、①お取引先への訪問・経営課題等のヒアリング、②コンサルティング提案、③受託、④コンサルティング実施・定期報告という流れとなっています。

令和5年3月末現在、お取引先4先のコンサルティング支援が完了し（少数株主対策、M & A後の経営戦略立案等）、また、5先のご相談に継続対応中です。

新型コロナウイルス感染症の影響による収益性の低下、後継者不在による事業承継問題、少子高齢化の進行による人材不足、M & Aによる組織再編など、地域経済を支える中小企業が直面する経営課題は多岐にわたっています。

現在、お取引先に対して様々なコンサルティング提案を実施していますが、外部環境変化のスピードが激しい状況下において、自社の経営課題解決に向けたコンサルティングニーズは、今後ますます高まっていくものと想定できます。

当行では、今後も、多くのコンサルティング実績を積み重ね、経営課題への対応力を磨き、質の高いサービス提供に努めてまいります。



【コンサルティングロードマップ】

3.成長段階における支援

(2) 定型の有料コンサルティング

当行では、先述のオーダーメイド型のコンサルティングサービスに加えて、有料による様々なコンサルティングメニューの拡充にも力を入れています。

サービス名称	サービス概要
かがわSDGsサポート	お取引先のSDGsに対する取組状況を診断し、その結果からお取引先独自の「SDGs宣言」の策定及び対外・対内周知をサポート。 【令和4年度実績】契約件数463件、支援完了件数426件
かがわ認定サポート	国や自治体等が定める様々な認定・認証等の申請において、活用可能性が見込まれる認定等の初期的診断、必要とされる計画等の策定や実行をサポート。
かがわBCPサポート	お取引先の事業継続力やレジリエンス（災害や感染症等に対する強靱性）向上等のため、お取引先のBCPの取組状況を診断し、BCP策定をサポート。 【令和4年度実績】契約件数1件、支援完了件数1件
かがわPRサポート※	お取引先が実施する事業活動上でのステークホルダーとのコミュニケーションに関して、マーケティングやブランディング等を通じた情報発信（プレスリリース等）をサポート。 【令和4年度実績】契約件数1件、支援完了件数1件

※当行は、インターネットを活用して企業情報を全国に発信する日本最大のプレスリリース配信サービス「P R T I M E S」を提供する株式会社P R T I M E Sと、お取引先の広報・P R活動の支援を目的とした業務提携契約を締結しています。

当行を通じてお申込みいただくと、本サービスのご利用が6か月間で3回まで無料となり、より多くのお取引先の魅力ある商品やサービスを全国に周知することが可能となっています。

3.成長段階における支援

■ 各種補助金活用への取組み

当行は、中小企業に対して専門性の高い支援を行うことを目的に、認定経営革新等支援機関として認定を受けており、補助金や助成金の申請支援を積極的に行っています。

令和4年度においては、起業・創業関連の補助金や事業再構築補助金をはじめとするコロナ対策関連の補助金などの対応を行いました。

具体的には、コロナ禍における中小企業支援施策を活用して、事業再構築補助金やものづくり補助金の受給に伴う事業計画書策定支援に積極的に取り組んだ結果、令和4年度中は、認定経営革新等支援機関として事業計画の確認を126件実施しました。

また、お取引先の現況をしっかりと把握させていただいた上で、共同で、新分野展開、事業転換または業種転換などといった再構築に向けた事業計画書を作り上げていくコンサルティングによる直接支援としては、25先（補助予定金額約484百万円）が採択となりました。

昨年度はコロナ対策の補助金申請が中心となりましたが、従来から公募されている起業等支援に関する補助金申請相談も増加傾向にあり、アフターコロナを見据えた地域活力の向上が期待されます。

現状、ロシアのウクライナ侵攻など、物価高騰の影響による事業者の収益力低下が懸念される中、今後も政府の政策を活用しながら、お取引先の本業支援に積極的に取り組んでまいります。

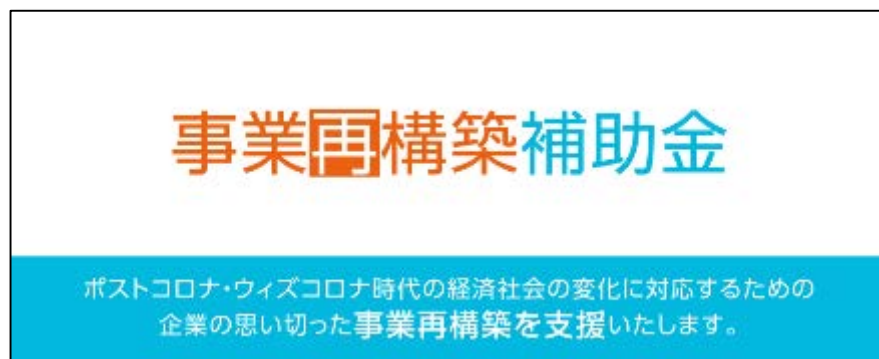


令和5年度 募集開始

地域課題解決型

起業等スタートアップ支援補助金

（公財）かがわ産業支援財団では、県内での社会的事業において効果的な起業、事業承継又は第二創業を促進し、地域の諸課題の解決を通じた地域活力の向上を図ることを目的に、デジタル技術を活用し県内で起業、事業承継又は第二創業を行う者に対して、その起業等に要する経費の一部を補助します。



事業再構築補助金

ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するための企業の思い切った事業再構築を支援いたします。

【上図：香川県HPから抜粋、
下図：中小企業庁 事業再構築補助金事務局HPから抜粋】

3.成長段階における支援

■ 中小企業の海外進出支援に対する取組み

(1) 海外金融機関や外部機関との連携

お取引先への海外の経済・投資環境の情報提供や、海外進出する際のきめ細やかなサポートを行うため、海外金融機関や外部機関との連携・協力体制を構築しています。令和4年度は、前年度に引き続きコロナの影響もあり限定的な活動となりましたが、今後も各種施策を活用し、海外進出支援に取り組んでまいります。

①「新輸出大国コンソーシアム」への支援機関としての参加

本制度は、日本貿易振興機構（ジェトロ）を中心として政府系機関、地域の金融機関や商工会議所等、国内各地域の企業支援機関が幅広く参加し、海外展開を図る中堅・中小企業等に対して総合的な支援を行う枠組みです。

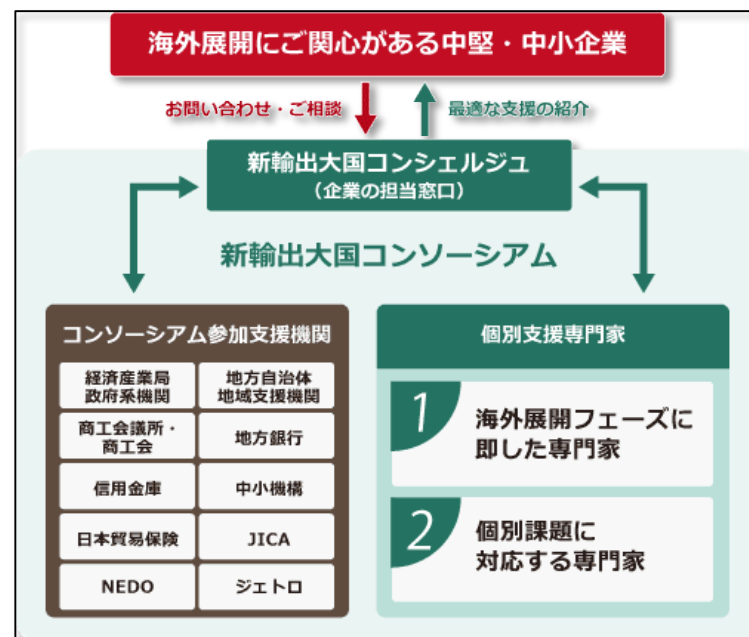
海外展開を目指す企業は、コンソーシアムに参加している複数の企業支援機関から、それぞれの専門性を活かした多種多様な支援を受けることができます。

今後もコンソーシアムの参加機関として、各機関と連携して情報提供や支援メニューの提供を行ってまいります。

②国際協力銀行（JBIC）と締結した「中堅・中小企業の現地進出支援にかかる覚書」への参加

国際協力銀行（JBIC）が中小企業の海外進出支援を目的として締結した海外金融機関等との覚書へ当行が参加することにより、当行のお取引先が各国に進出する際に、各提携銀行及び各州政府のジャパンデスクが活用できます。

令和5年3月末現在の提携先は、右表の8先5か国となっています。



■ジェトロHPから抜粋

- ・メトロポリタン銀行(フィリピン共和国)
- ・ベトナム銀行(ベトナム社会主義共和国)
- ・バンクネガラインドネシア(インドネシア共和国)
- ・インドステイト銀行(インド)
- ・ハリスコ州(メキシコ合衆国)
- ・グアナファト州(メキシコ合衆国)
- ・ヌエボ・レオン州(メキシコ合衆国)
- ・アグアスカリエンテス州(メキシコ合衆国)

3.成長段階における支援

■ ビジネスマッチングなどを活用した企業支援への取組み

トモニHDグループ内の情報を活用したビジネスマッチングへの取組みや、ミニ商談会の開催、東京・八幡浜でのアンテナショップ「徳島・香川トモニ市場」の活用などにより、お取引先のP R・販路拡大支援、また、外部機関との連携による経営課題解決支援につながる取組みを行っています。

【地域別の販路開拓支援を行った先数】

ベンチマーク		令和3年度	令和4年度
地域別での販路開拓支援	地元（香川県、愛媛県、岡山県）	79先	173先
	地元以外	12先	83先

（１）トモニHDグループ内の情報を活用したビジネスマッチング

トモニHDグループでは、「トモニビジネスマッチングサービス」という名称にて、グループ間でビジネスマッチング情報の交換を行っています。当行にビジネスマッチングのご依頼をいただくことで、徳島大正銀行のお取引先の中から、マッチング相手を探すことも可能となっています。

（２）「トモニmini商談会」の開催

「トモニmini商談会」は、招へいたした特定のバイヤー（買い手）と商談を希望するセラー（売り手）との商談会です。

令和4年度は、「SDGs」や「首都圏での香川県産品のP R」をテーマに2社のバイヤーにご協力いただき、2回開催しました。

面談社数は4社、成約及び商談継続社数は2社となりました。今後も多様なバイヤーとの商談会を通じて、お取引先の販路拡大支援に努めてまいります。

回	開催日程	バイヤー企業	業種等	ご参加企業数	ご成約及び商談継続数
31	R4.6	カサイ ホールディングス(株)	セレクト ショップ	2	2
32	R4.10	(株)クラダシ	「KURADASHI」の運営	2	0
計	2回	2社	－	4	2

3.成長段階における支援

(3)「みどり会優待販売会」への参加

令和4年6月と12月、インテックス大阪（大阪市）にて㈱みどり会（旧三和銀行とその主要親密企業により設立）が開催する「みどり会大阪優待販売会」に、トモニHDグループ各行のお取引先と『トモニうまいもん市』ブースを2日間設置し、お取引先の販売支援を行いました。

当優待販売会では、衣類や食品などの様々な商品が多数取り扱われ、6月、12月共に1万3千人を動員する大規模なイベントとなりました。

香川県からは、6月に2社、12月には3社が出店し、関西圏での商品PR・販売を実施しました。また、地域製品の販路拡大と商品PRを目的として、さぬき市観光協会にも継続的にご協力いただき、地域性をアピールした実効性の高いブースづくりができました。



(4) 商談会等の共同開催

①地方創生『食の魅力』発見商談会について

令和4年6月に、第二地方銀行協会加盟行主催で「地方創生『食の魅力』発見商談会」を東京都立産業貿易センター浜松町館にて開催しました。

当日は、1,402名のバイヤーが全国から来場し、地方の中小企業者と1,000件以上の商談が実施されました。

また、香川県ブースでは、香川県のご協力をいただき、のぼりなどを使った県のPRを行うことができました。

ご参加いただいたお取引先からは、「多くのバイヤーから自社の新商品に興味を持っていただくことで、今後の取引に繋がる良い機会になった」との感想を頂きました。



3.成長段階における支援

②令和4年度「食品商談会」の共同開催

令和4年11月に、香川県、当行を含む香川県内金融機関、かがわ産業支援財団や各支援機関との共催で、食品商談会を開催しました。

この商談会は、香川県内の食品産業の販路開拓を支援するため、大都市圏及び地元のデパート・スーパーなどのバイヤーをお招きして例年開催している香川県の大型イベントです。

全体としては、72社が参加し、バイヤー46社と合計415件の商談が実施されました。



(5) ANA NEO株式会社との連携

令和5年1月に、ANA NEO株式会社と業務提携契約を締結し、メタバース上で商品販売ができるプラットフォーム「ANA GranWhale」をご紹介することで、お取引先の販路拡大への支援体制を強化しました。

同社は、バーチャル空間における旅行やショッピングなどの消費体験を通じてリアルを超える体験消費ニーズに応えるとともに、「地産外商」による地域創生や、リアルとバーチャルを融合させることにより経済発展と社会的課題の解決の両立を目指す取り組みを行っています。

ANAグループの約3,800万人のマイレージクラブ会員へのPRが実現するだけでなく、成長拡大が期待されているメタバース市場への早期参入が可能となります。



3.成長段階における支援

■「徳島・香川トモニ市場」を活用した販路拡大支援の取り組み

トモニHDグループの施策として、ネーミングライツを活用したスキームにより、平成22年10月より、東京 J R 有楽町駅前の東京交通会館 1 階にて、アンテナショップ「徳島・香川トモニ市場～ふるさと物産館～」を、また平成30年4月より、八幡浜市の道の駅「八幡浜みなっと」の「アゴラマルシェ」店内に「トモニ市場in八幡浜」を開設し、お取引先の販路拡大を支援しています。

（１）アンテナショップ「徳島・香川トモニ市場～ふるさと物産館～」（東京）の活動

令和4年度は、11月に「徳島・香川トモニ市場開設12周年記念祭」セール、1月に「初売りマルシェ」セールを開催しました。いずれも、多くのお客様に楽しみながらご購入いただきました。

また、11月に、トモニ市場のある東京交通会館ピロティにて、トモニ市場12周年記念マルシェ「秋の大収穫祭」を開催しました。香川県、徳島県、丸亀市、さぬき市、三豊市にご協力をいただき、アンテナショップの入居する東京交通会館前ピロティにて、お取引先等、総勢10ブースが出店し、香川県・徳島県のPRおよび物産品の販売を実施しました。



（２）「トモニ市場in八幡浜」（愛媛県）の売上

平成30年4月より、愛媛県八幡浜市の道の駅「八幡浜みなっと」の「アゴラマルシェ」店内に「トモニ市場in八幡浜」を開設しています（東京有楽町に続き2拠点目）。

道の駅「八幡浜みなっと」は、四国と九州を船で結ぶ八幡浜港に面しており、八幡浜のシンボルの施設です。

当行のお取引先のご協力により、みなっと内の産直施設「アゴラマルシェ」内にトモニ市場の常設コーナーを設けていただき、香川・徳島両県の特産品を販売しています。

【コーナー売上実績】

	令和3年度	令和4年度
売上高	1,517千円	1,537千円
売上個数	3,517個	3,381個
平均商品単価	431円	454円
年度内出店社数	13社	11社

3.成長段階における支援

■産学連携への取り組み

産学連携及び地方創生を目的とし、香川大学、香川高等専門学校（以下「香川高専」）と提携を行っています。その一環として、学生に対する金融教育、情報提供等、各種取り組みを実施しています。

（１）香川高専連携協議会の開催

双方が保有する知見を共有し、各々の事業運営や顧客支援などに活かすことを目的として、協議会を毎年開催しています。

令和４年度は、直近１年間の取り組み状況や情報の共有、次年度に予定している施策の検討を行いました。当行と香川高専は連携協定を締結しており、その趣旨に則り、産学連携や人材育成、地域貢献などに積極的に取り組んでいます。

（２）業界説明会開催への協力

令和５年２月、三豊市のマリンウェーブにおいて、香川高専の学生に対する業界説明会が実施されました。当行は、当該説明会に参加する地域企業募集への協力、また、発表企業として参画しました。

当該説明会は、優秀な学生に地域産業の魅力を知ってもらうことで、首都圏への人口流出の防止・地域産業界への安定的な人材輩出につなげることを目的に毎年開催されています。

地域企業が優秀な人材確保を達成できるように、引き続き積極的な支援を図ってまいります。

（３）授業の開催

令和４年１０月、香川高専の高松キャンパスにて、専攻科１年生を対象とした金融業界に関する授業を行いました。当日は、行員が講師を務め、学生からの質疑に答えるなど、理解を深めてもらうことに努めました。

（４）香川高専産業技術振興会への参加と情報発信

香川高専の教育研究を地域企業と連携して進め、また、地域の発展に貢献するため、当該振興会へ参加しています。情報発信を継続し、地域企業と香川高専との産学連携の強化に貢献してまいります。



【授業の様子】

3.成長段階における支援

■香川ニュービジネスクラブを通じた経営情報提供への取り組み

当行では、お取引先の異業種交流組織「香川ニュービジネスクラブ（K N B C）」の運営により、①各種セミナー・研修会・講演会等の実施による経営情報の提供、②会報等の各種媒体を活用した経営情報の提供、③会員企業の交流による人脈作りの支援、④ビジネスマッチング等の支援を継続して実施しています。

（１）各種セミナー・研修会・講演会等の実施による経営情報の提供

お取引先に対する経営情報提供の一環として、各種セミナーや研修会等を継続して開催しています。

令和４年度は、企業経営セミナーとして10回、研修会を１回開催しました。利便性の高いオンライン形式をメインとし、感染症対策を講じた上で、一部集合形式でのセミナー・研修を再開しました。開催にあたっては、日本公庫、丸亀市観光協会及びさぬき市観光協会に共催いただき、また、三木町観光協会に後援いただいたことで、多数の地域企業に対して情報提供ができました。

今後も地域の様々な支援機関や事業者と連携して、経営に役立つ情報の提供に努めてまいります。

実施日程	企業経営セミナー・研修会実施テーマ
令和４年４月	新入社員研修
令和４年５月	インボイス制度を見据えた電子帳簿保存法への対策
令和４年６月	E x c e l 初級講座
令和４年７月	押さえておきたい社会保険の基礎知識
令和４年７月	経営戦略に活かすための自社W e b サイトデータ分析
令和４年９月	これから始める社内D Xセミナー
令和４年10月	新時代に対応したマネジメントスキル習得セミナー
令和４年11月	年末調整実務セミナー
令和４年12月	不確実が高い今の時代を乗り越える「マネジメント技術向上」セミナー
令和５年２月	「実践マーケティングの基礎」セミナー
令和５年３月	営業秘密漏洩に関する対策セミナー



【連携セミナー】
オンライン・大阪にて、11回開催
【連携講習会】
オンデマンドにて、１回開催
【テーマ例】
税制改正、労務管理、情報セキュリティ

3.成長段階における支援

(2) 3年ぶりに講演会を開催

令和5年2月、コロナ禍で中断していた恒例の講演会を3年ぶりに開催しました。

今回は、女優で戸板女子短期大学客員教授である菊池桃子氏を講師にお招きし、「キャリア形成からみたSDGsへの課題」と題してご講演いただきました。コロナ感染症防止の観点から、KNBC会員さまに限定した講演会となりましたが、当日は459名にご参加いただきました。

(3) 会報等の各種媒体を活用した経営情報の提供

①月刊誌による情報提供

当該月刊誌は、経営に関するテーマ毎のレポート（社会保険労務士、中小企業診断士、PRプランナー、経営コンサルタント等の専門家や日本経営士会四国支部香川会による）や、ベストセラー書籍のダイジェスト、地元地方公共団体、地元大学・高専の技術情報などから構成されています。

また、会員企業さまのPRページも準備し、他の会員企業さまに対して広告することが可能となっています。

併せて、企業実務に直結する内容を掲載した小冊子として「実務情報」を同封し、経営に役立つ情報提供を行っています。



②ビデオオンデマンドによるセミナービデオの配信

セミナー動画の配信会社と提携することで、インターネットを通じてセミナー受講が可能なオンラインサービスを提供しています。

ネットセミナーは受講時間・場所を問わず、また、セミナーの種類についても、経営者向け、従業員向けなど様々なメニューを用意しており、「今後の経営戦略構築に役に立った」「従業員教育に活用できる」など、会員企業さまに大変好評をいただいています。



3.成長段階における支援

（４）会員企業さまのビジネスマッチング支援への取り組み

お取引先相互のビジネスマッチング支援及びK N B C会員企業さまのP Rを目的として、「とくぎんサクセスクラブ」と共同で、ビジネスマッチング冊子「TOMONY Business Information」を、令和4年7月と令和5年1月の2回発行しました。

当冊子の発行は、お取引先のビジネスマッチングを促進し、同社の売り上げ拡大に貢献することを目的としています。

内容については、会員企業さま28社のP R記事で構成されており、会員企業さまへの配布に加え、トモニHDグループの営業エリア（四国内・岡山・兵庫・大阪・東京など）の銀行窓口・営業担当者を通じてお取引先へ配布しました。



（５）ホームページを通じた情報提供

K N B Cのホームページでは、会員さま向けに各種コンテンツによる情報提供を行っています。

①助成金補助金診断ナビ

コンテンツ提携会社との連携により、補助金等の情報提供を行っています。

企業規模や住所の入力等により、自社で活用できる補助金等の提案サービスを無料で受けることが可能となっています。

②デジタル法令&文例サービス

日常ビジネスに活用できる各種テンプレートやデジタル素材のダウンロードが可能となっています。社内規則のテンプレート等もあり、多くの会員にご活用いただいています。



3.成長段階における支援

■事業承継への取組み

中小企業白書（2023年版）では、「我が国では、経営者年齢の高齢化が進む中、多くの企業で経営者の交代時期が迫っており、事業承継は引き続き重要な政策的課題といえる。事業承継を検討している中小企業経営者においては、事業承継を行うか早期に判断し、後継者候補に引継ぐ意思を明確に伝えた上で、事業承継に向けた準備を進めていくことが重要と示唆される」とあり、また「事業承継・M&Aは、経営資源の散逸を防ぐとともに、経営者の世代交代を通じた企業変革の好機であり、若い後継者ほど、新しい商品・サービスの提供といった事業再構築に取り組んでいる」と紹介されています。

当行では、世代交代や後継者不在による事業の引継ぎに関するニーズに対応すべく、各種支援施策を実施しています。

ベンチマーク	令和3年度	令和4年度
事業承継支援先数	188先	215先

（1）相続・事業承継相談会による相談機会の提供

令和4年9月及び令和5年3月、事業承継分野に強みを有する提携税理士をお招きし、「相続・事業承継相談会」を開催しました。ご参加いただいた7先のお取引先が、自社の事業承継や経営者個人としての相続の課題について、オンラインで相談を受けました。

参加者からは「専門家に相談できて悩みが解決できた」「後継者として不安を抱いていたが、分からないことが確認できて良かった」「自社の顧問税理士とは異なる話が聞け、参考になった」等の評価をいただきました。

お取引先に対する事業承継の方向性の確認、また、セカンドオピニオンの提供の場として、今後も継続開催してまいります。



3.成長段階における支援

(2) 「香川県事業承継・引継ぎ支援センター」との連携

令和3年4月、後継者不在事業者へのマッチング支援を行う「事業引継ぎ支援センター」と、事業承継診断や専門家派遣を行う「香川県事業承継ネットワーク」を統合した、「香川県事業承継・引継ぎ支援センター」が始動しました。

その結果、香川県内全ての中小企業を対象に、親族内承継から第三者承継、経営者保証見直し、廃業支援まで、ワンストップで全ての相談を受けることが可能となりました。

当行は「香川県事業引継ぎ支援センター」の「登録民間支援機関」として事業引継ぎの支援を行っており、定期的な情報交換を通じて支援の充実に努めています。

当該取組みを通じた令和4年度中の活用実績は、78件となりました。

また、当行は香川県事業承継ネットワークの「事業承継診断実施機関」としても参画しています。

事業承継問題は、中小企業者にとって最大の経営課題となっており、地域経済の持続性を保持する観点から、香川県事業承継・引継ぎ支援センターとの連携を通じて、引き続き積極的な支援を行ってまいります。



【香川県事業承継・引継ぎ支援センターHPから抜粋】

(3) 中小企業庁による「中小M&A支援機関に係る登録制度」への登録

当該制度は、中小企業が安心してM&Aに取り組める基盤を構築するため、中小企業庁によって創設されたもので、中小企業に対してM&A支援業務又はファイナンシャルアドバイザー業務を行う者を対象とした登録制度です。M&Aを検討する中小企業が登録を受けた支援機関を活用した場合に、仲介手数料やファイナンシャルアドバイザー費用等が補助されます。

当行は今後も中小企業の皆さまが安心して事業承継やM&Aに取り組める環境を整備することで、地域経済の活性化や持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

3.成長段階における支援

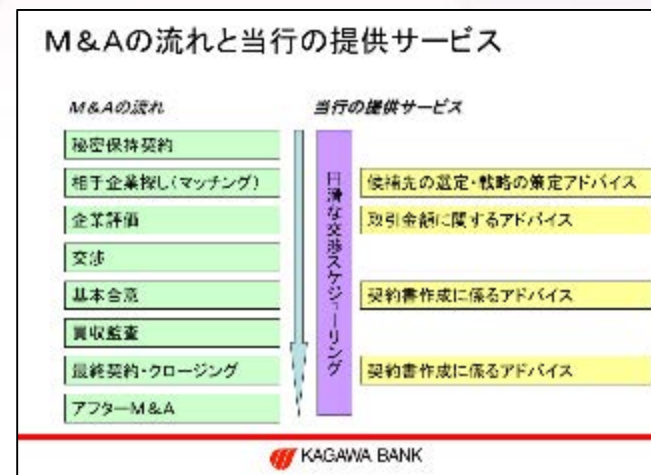
(4) M & Aへの取組み

① M & A 支援

当行では事業承継支援の一つの手段として、M & Aを通じたアドバイザー支援を行っており、現在、法人コンサルティング推進部内に専担者2名を配置し、お客様のM & A支援を強化しています。

令和4年度中の実績は譲渡案件5件、譲受案件5件、計10件が成約となりました。

具体的な事例としては、後継者不在で事業承継の課題を抱えていたお取引先（金属製品加工業）を、新規事業を模索していたお取引先（運送業）へご紹介することで、譲渡企業の事業継続と譲受企業の事業拡大につながりました。



【M&A支援サービスの流れ】

② 外部機関との連携

令和5年3月末現在、税理士法人・M & A 専門会社・投資育成会社等、全国23社との連携により、事業承継支援体制を構築しています。

また、連携先から講師をお招きし、定期的に事業承継支援強化に向けた行員向けの研修も行っており、行内体制の強化に努めています。

今後も各専門機関との連携により、円滑な事業承継を支援してまいります。

(5) 事業承継に対する資金供給

事業承継へ対応するための資金供給として、「かがわ事業承継対策融資」をご用意しています。

この商品は事業承継を目的として、自社株式・事業用資産を企業内後継者や外部企業等への譲渡を志向する先から当該資産を取得する個人または中小企業者を対象としています。

商品の特徴として、「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」により認定を受けられた先につきましては、優遇金利の適用が受けられる内容となっています。

3.成長段階における支援

■ 人材確保支援への取組み

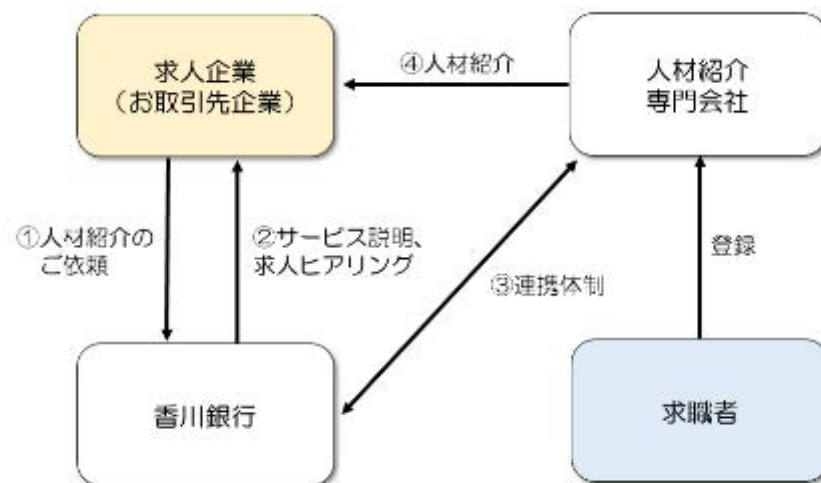
当行では有料職業紹介事業の許可取得により、人材紹介業務へ参入し、お取引先の人材確保への支援を行っています。

（１）人材紹介業務への参入

令和3年4月1日、当行は有料職業紹介事業の許可を取得（許可番号：37-ユ-300146）し、人材紹介事業へ参入しました。

職業紹介責任者含めた支援担当者4名を法人コンサルティング推進部内に配置し、人材紹介専門会社との連携により、お取引先の人材確保支援を行う体制を整えています。

少子高齢化の進行に加え、地方においては大都市圏への人口流出や事業承継問題の影響等により、人材の確保（特に、経営人材・専門人材・後継者など）を経営上の優先課題と位置づけている企業が増えています。



【人材紹介の流れ】

（２）人材確保の実績

事業開始以降、お取引先より累計で91名の採用希望が寄せられ、内、令和4年度中に経営人材1名含む3名を採用することができました。また、経営人材や専門人材の紹介支援強化を目的として、香川県プロフェッショナル人材戦略拠点との間で緊密な連携を行っています。

当行は前年度に引き続き、令和5年1月31日に先導的人材マッチング事業の間接補助事業者として再び採択されました。今後も首都圏等の大手企業経験者等を、地方の中小企業の経営人材や後継者候補として、マッチング支援を強化してまいります。

コロナ後の経済回復を通じて、人材ニーズはますます増加するものと想定され、人材紹介によるお取引先の経営支援により、地域経済の活性化に貢献してまいります。

4.担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み

■ 動産担保融資(ABL)・資本性借入金(DDS)への取組み

不動産担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み強化を目的として、動産担保融資（ABL）・資本性借入金（DDS）に積極的に取り組んでいます。

（１）動産担保融資（ABL）の取組み強化

平成24年2月より、香川県信用保証協会の流動資産担保融資保証制度（ABL保証）を活用し、新たな動産担保融資スキームとして「棚卸資産担保融資」の取扱いを香川県内の営業店において開始しています。

これに加え、平成25年12月には「動産・売掛債権担保」の一層の活用を推進するため、プロパー(*)ABLの取扱いを全営業店において開始しました。

これにより、お取引先の事業価値に着目した動産（商品在庫や製造機械）、債権（売掛金）等を担保とした融資手法にも取組み、お取引先の多様な資金ニーズにも対応可能となりました。

また、平成29年9月より、ABLの簡易的取扱として「入金データ活用サポートサービス（ABF）」の取扱いを開始しました。ABL同様、本サービスを利用してモニタリングデータを整備することにより、お取引先とのコミュニケーションや信頼関係が深まることで、より高度な実態把握が可能となり、お取引先の企業実態に即したコンサルティング機能の発揮が可能となりました。

【令和4年度 ABL取組実績】 12件

*「プロパー」とは銀行独自の融資で、保証協会による保証がつかない融資のことです。

（２）ABLについての内部態勢の強化

①ABL専担者の配置

特定非営利活動法人日本動産鑑定が主催する「動産評価アドバイザー認定制度」に基づく資格を取得した動産評価アドバイザーを2名本部に配置しています。

本認定制度は、金融機関が中小企業の実態を把握し、動産評価の専門家を養成することを目的とするものです。

4.担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み

②ABL研修の実施

希望者を対象に「事業性評価に基づく融資研修 ～ABL手法の活用～」について、オンライン研修を開催しています。研修では、事業性評価を理解し提案の引き出しを増やすために、ABLの基礎知識の習得や、業種ごとに企業実態を把握するポイント、モニタリングの方法等について説明を行います。

(3) 資本金借入金（DDS）についての取組み強化

企業の借入金を資本とみなすことができ、バランスシートの改善につながることで早期の事業再生が可能になる「資本金借入金（DDS）」の取組み強化を目的に、令和2年10月、「香川エクイティローン」の取扱いを開始しました。同商品を含めた令和4年度までのDDSの取組実績は21件となりました。

また、DDSは長期間元本返済がないことから、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に財務状況が悪化している企業などにおいて、資金繰りの安定に繋がります。

お取引先の特性を活かした資金供給手法の一つとして、私募債の受託を積極的に行っています。

■ 私募債への取組み

お取引先の特性を活かした資金供給方法の一つとして、積極的に私募債の受託を行っています。脱炭素社会の実現を目指し、環境経営に積極的なお取引先を支援する「かがわ環境私募債（債券発行時の一部手数料を優遇）」の受託に加え、お取引先の地域貢献を支援する物品寄贈型の「かがわSDGs私募債」の受託を行っています。

特に、「かがわSDGs私募債」については、取扱開始以来、累計46件、2,670百万円の受託実績となっています。

今後も、不動産担保に依存しない資金調達手法の支援として、積極的な対応を行ってまいります。

【令和4年度 私募債の受託実績】

種類	件数	金額（百万円）
私募債	73	6,360
かがわ環境私募債	3	200
かがわSDGs私募債	14	620
計	90	7,180

5.経営改善支援等の取組み強化

■事業性評価への取組み

政府系金融機関等の外部機関やコンサルティング会社等の外部専門家とも連携を図り、お取引先の経営全般の課題解決に向けたコンサルティング機能の発揮を積極的に行っています。様々なライフステージにあるお取引先の事業内容や成長可能性を適切に評価し、課題・ニーズを的確に把握するとともに、その課題等を共有し、最適なソリューションを提供することでお取引先の企業価値向上に努めています。

【事業性評価先数及びその融資残高】

ベンチマーク	令和4年3月末	令和5年3月末
事業性評価先（全与信先に占める割合）	1,736先(11.3%)	1,696先(10.6%)
事業性評価先の融資残高（全与信先に占める割合）	1,870億円(20.6%)	1,888億円(19.3%)

■経営改善・事業再生・業種展開等関与の状況

経営サポート部内の経営改善担当者と営業店が一体となり、経営改善計画書の策定支援などの経営相談に積極的に取り組んでいます。

【事業再生支援先における実抜計画策定先数及び同計画策定先のうち達成先・未達成先の先数・割合】

ベンチマーク	事業再生支援先における 実抜計画策定先数	達成先（割合）		未達成先（割合）	
		達成先	（割合）	未達成先	（割合）
令和5年3月末	114先	84先	(73.6%)	30先	(26.3%)

【貸出条件を変更した先に係る経営改善計画の進捗状況】

ベンチマーク	条件変更先総数	進捗状況			
		好調先	順調先	不調先	計画なし先
令和5年3月末	1,925先	86先	97先	140先	1,602先

5.経営改善支援等の取組み強化

■コンサルティング機能の発揮に向けた経営相談体制の整備

(1)「中小企業活性化協議会」（以下、協議会）との連携強化

お取引先の事業再生支援への取組みとして、協議会との連携強化を図っています

増大する債務に苦しむ中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジの最大化を目指す総合的な支援を行う、協議会（47都道府県に設置）によるお取引先の資金繰り支援や経営改善計画書の策定支援のほか「認定支援機関が行う経営改善計画の策定支援に必要な費用を支援する補助金制度（通称405事業）」を活用するなど、外部専門家等と連携した取組みを行っています。

【中小企業活性化協議会の利用先数】

ベンチマーク	令和3年度	令和4年度
中小企業再生支援協議会	27先	23先

(2) 外部機関・施策等の活用による経営改善支援

各地の「よろず支援拠点」「事業承継・引継ぎ支援センター」「中小機構」「商工会」等を活用し、お取引先に対する経営相談・課題解決に向けた取組みを積極的に行っています。

(3) 社内体制の強化

経営サポート部に経営改善担当者4名を配置して、営業店の支援体制を強化しています。

また、外部専門家を招いた行内研修を定期的を実施し、外部機関や政府系金融機関と連携した取組みを実施しています。

令和4年7月と令和5年1月の2回にわたり、商工組合中央金庫との「事業再生・経営改善支援に関する業務協力契約」に基づき、かがわアライアンス合同にて「事業再生・経営改善支援研修」を開催しました。今後も地域社会・経済の活性化に寄与できる人材を育成し、共同で様々な施策に取り組んでまいります。



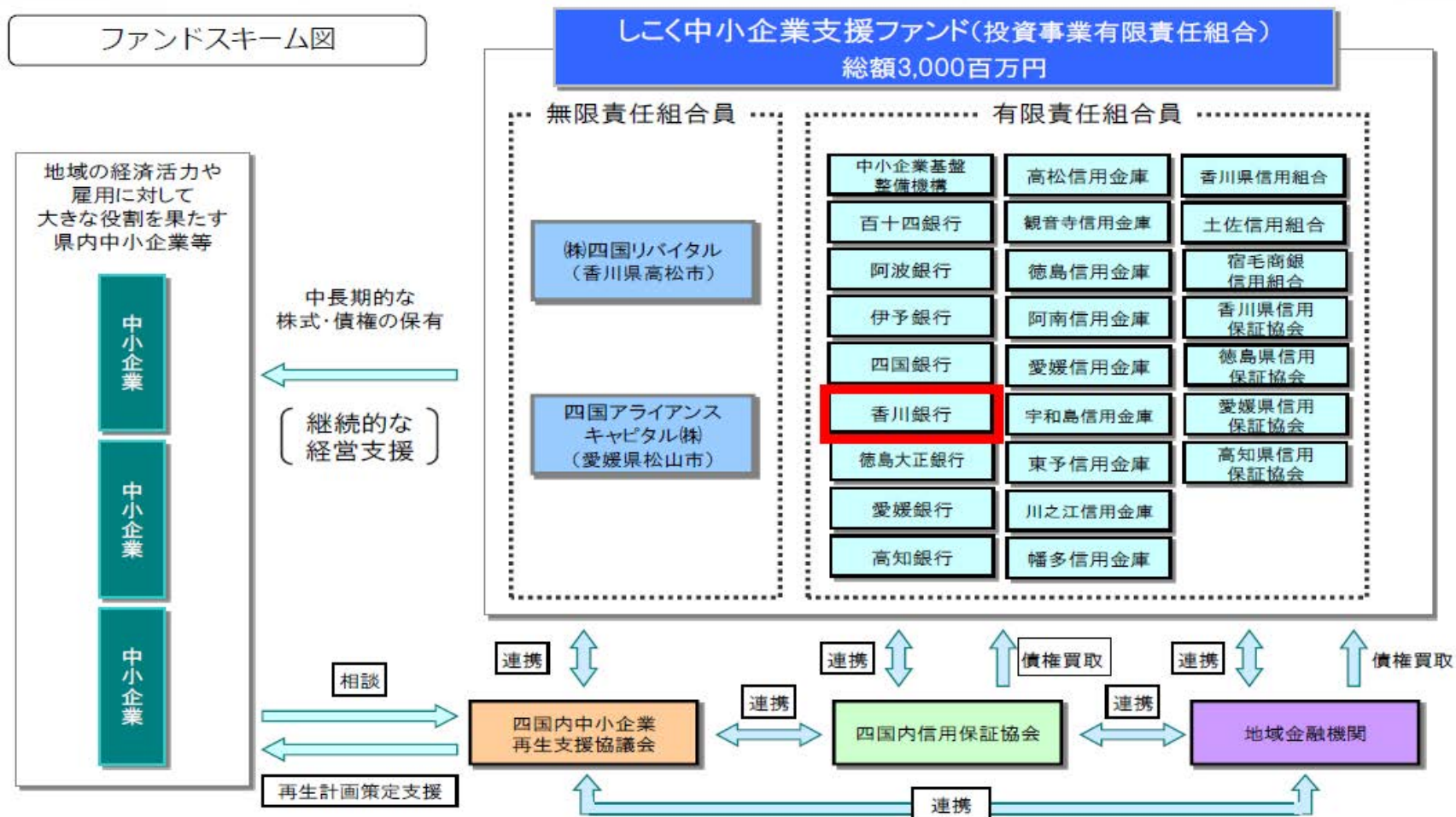
5.経営改善支援等の取組み強化

■官民一体型中小企業再生ファンドの取組み

(1) しこく中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合

中小企業の再生支援と地域経済活性化や雇用維持の取組みの一環として、主に四国内の中小企業の再生を支援する官民一体型の再生ファンドに出資しています。こうしたファンドを活用することで、お取引先及び地域経済の活性化を支援してまいります。

ファンドスキーム図



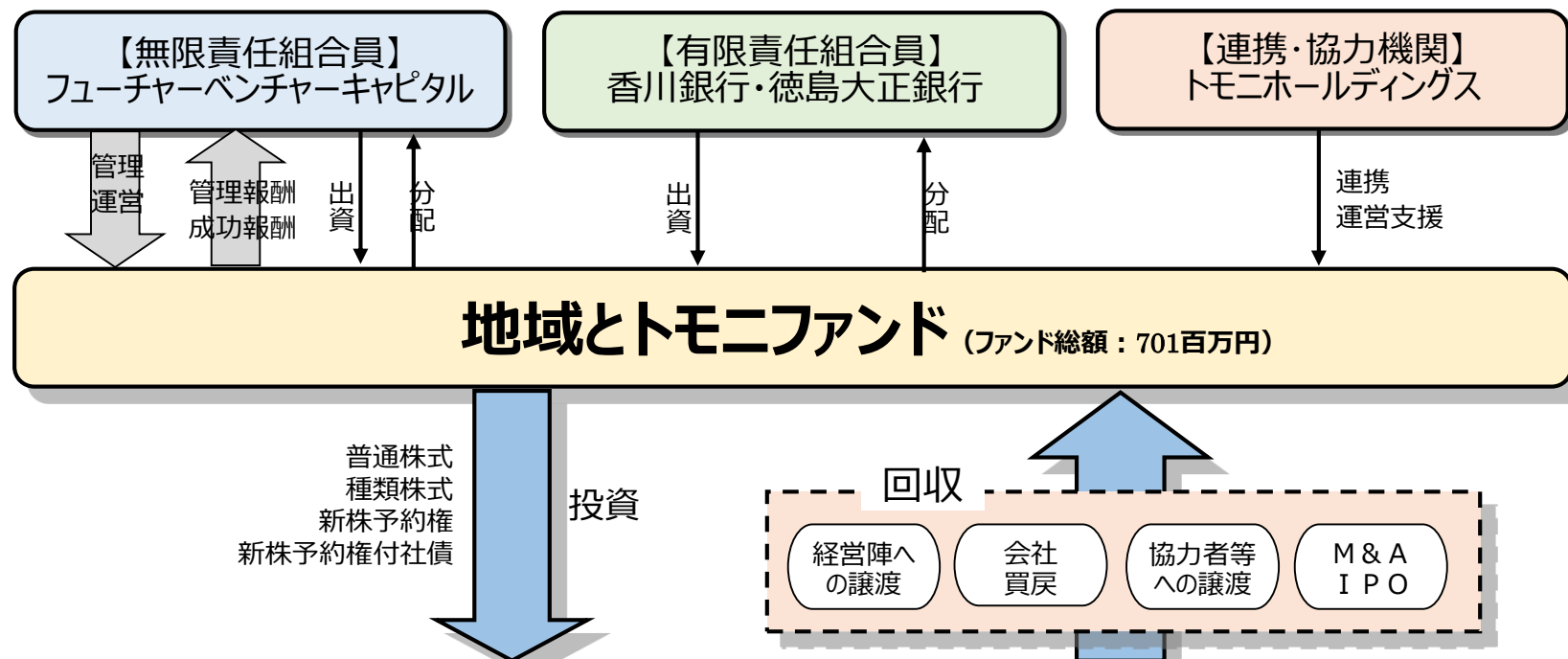
6.地方創生に対する取組み

■地方創生ファンドによる資金調達支援への取組み

(1) 地方創生ファンド「地域とトモニファンド」の活用

フューチャーベンチャーキャピタルをG P（無限責任組合員）、当行と徳島大正銀行をL P（有限責任組合員）として、地方創生ファンド「地域とトモニ1号投資事業有限責任組合（略称：地域とトモニファンド）」を令和元年9月に設立しています。

トモニHDグループ営業エリアに本社又は拠点を持つ『創業期の企業・第二創業に取り組む企業』、『事業承継を必要とする企業』、『その他地域経済の活性化に資する企業』を投資対象としています。



トモニホールディングスグループの営業エリアにおいて、創業期の企業・第二創業に取り組む企業、事業承継を必要とする企業、その他地域経済の活性化に資する企業を投資対象とする。

6.地方創生に対する取り組み

(2) 「地域とトモニファンド」による投資

「地域とトモニファンド」では、令和4年度中に1社（株式会社Soillook）へ出資を決定し、令和5年3月末現在、合計10社への出資を行っています。

■株式会社Soillook（香川県高松市）

事業内容	赤外分光技術を用いたガス漏洩可視化システムの販売及び検査支援サービス
投資 決定理由	同社の事業は、社会インフラの維持・管理の効率化に寄与し、地域の暮らしや経済の活性化に資すると判断したことから投資を決定しました。



また、投資先である株式会社スマサポが東京証券取引所グロース市場へ上場し、地域とトモニファンドの投資先企業の中では、初めての上場となりました。

■株式会社スマサポ（東京都中央区）上場概要

事業内容	不動産管理業界に向けた複数ソリューション提供と入居者アプリ「totoono」を活用したDX推進事業
URL	https://www.sumasapo.co.jp/
株式市場	東京証券取引所 グロース市場
上場日	令和4年12月29日
銘柄コード	9342

6.地方創生に対する取組み

■ 地方自治体、大学、高専等との連携による地方創生への支援

(1) 地方自治体等との連携

平成26年「まち・ひと・しごと創生」から始まった地方創生への取組み強化にあわせ、当行では、地域との連携強化を目指し、地方自治体や専門家団体、地域の中小企業団体等との連携により、地方創生に向けた支援に積極的に取り組んでいます。

(2) 四国電力株式会社との「地域社会・地域企業のカーボンニュートラルに向けた取組支援に係る連携協定」の締結

令和4年10月、当行と四国電力株式会社との間で、連携協定を締結しました。

当該協定に基づき、両社およびそれぞれのグループ企業が有するカーボンニュートラルに向けた知見やリソースを組み合わせ、最大限活用することで、香川県を主体とした地域社会並びに地域企業のカーボンニュートラルへの取組みを支援してまいります。



【四国電力(株)との連携協定締結式の様子】

【これまでの地方創生に関する連携協定締結先】

平成27年度	善通寺市、琴平町、多度津町、まんのう町、T K C 四国会香川支部、香川県中小企業診断士協会、香川県行政書士会
平成28年度	丸亀市、小豆島町、土庄町
平成29年度	香川県中小企業家同友会
令和3年度	高松信用金庫
令和4年度	四国電力株式会社

6.地方創生に対する取組み

■「かがわアライアンス」による地域活性化への取組み

高松信用金庫との「かがわアライアンス（香川県の地域活性化に関する業務連携協定）」は、発足2周年を迎え、「香川県を元気にする」のスローガンのもと、各種施策を実施しています。

（１）かがわアライアンス共同販売会の開催

令和4年9月、丸亀市役所前の歩行者専用道路にて、新型コロナウイルスや物価高騰の影響を受けているお取引先の売上支援を目的に、「かがわアライアンス共同販売会」を開催しました。当日は、食品や雑貨等を取扱うお取引先11社に出店いただきました。丸亀市役所前の歩行者専用道路での屋外開催ということもあり、両行庫の役職員だけではなく、丸亀市役所職員の皆さまや一般来庁者の方々にも多数の商品をご購入いただきました。

商品の購入を通じてお取引先の理解を深めるとともに、両行庫が共同でイベントを開催することによる職員同士の連携強化にもつながりました。販売会当日の売上高は177万円となりました。



（２）かがわアライアンスセミナーの開催

令和4年7月、社会保険業務の基礎知識の整理を目的に、中小企業の人事労務担当者を対象とした「押さえておきたい社会保険の基礎知識」を開催し、30名が参加しました。講師には、香川県在住の行政書士・社会保険労務士である滝多津子氏をお招きし、実務で疑問を持たれやすいポイントを中心に分かりやすく解説していただきました。

また、令和5年2月には、インボイス制度に関する情報提供を目的に、TKC四国会と連携して「インボイス制度」セミナーを開催し、50名が参加しました。

引き続き、かがわアライアンスでの情報発信を通じ、地域の中小企業への経営支援に寄与してまいります。



6.地方創生に対する取り組み

(3) かがわアライアンス地域情報ホームページの開設

令和4年12月、地域の企業の情報発信支援を目的として「かがわアライアンス地域情報ホームページ」（ブログ・Twitter・Instagram・Facebook）を開設しました。お取引先の新商品や新サービス、イベント情報などを幅広く発信しています。

かがわアライアンスとして情報発信を行うことで、自社発信のみの場合よりも広範な情報拡散を目指し、また、自社でSNS等に対応できない場合には代わりに発信することで、地域企業の認知度アップ・活性化の支援につながることを目指しています。

令和5年3月末現在、両行庫で22件（店舗12件、企業5件、イベント5件）の発信を行いました。今後、より多くのお取引先に情報発信を行っていただくことで、当該ホームページの活性化を通じたお取引先支援を強力に進めてまいります。



(4) 中小企業基盤整備機構との共催セミナーの開催

令和4年11月、インターネットを使った販路開拓をテーマに、中小企業基盤整備機構との共催で「E C活用セミナー＆ワークショップ」を開催しました。

本セミナーでは、現場経験の豊富な中小機構中小企業アドバイザーが、アフターコロナを見据えたマーケティング手法に関する情報を中心に、多くの事例を使いながら分かりやすく解説しました。

当日は、両行庫のお取引先8社が参加し、受講者から「大変勉強になった」との感想を頂きました。



【セミナーの様子】

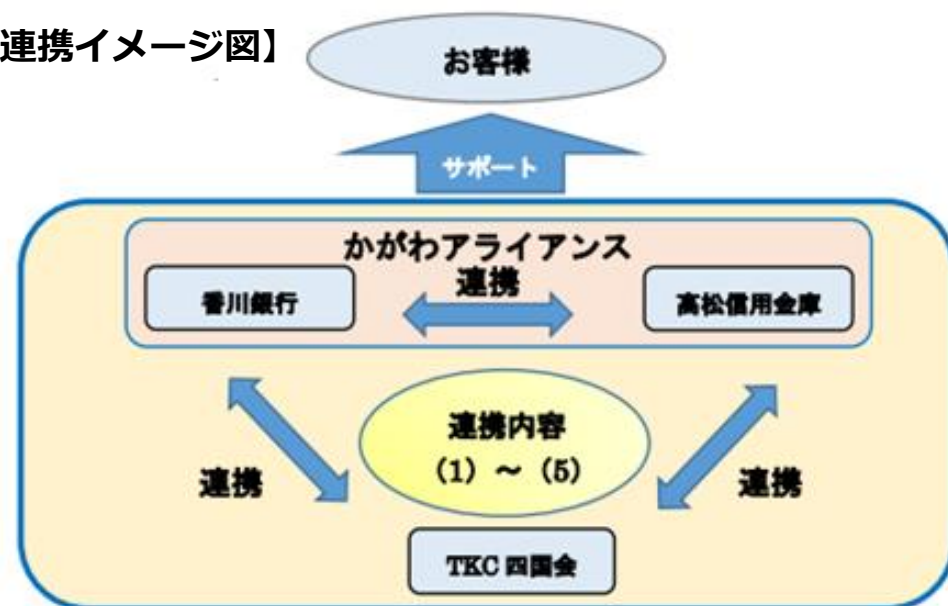
6.地方創生に対する取組み

(5) T K C 四国会との「中小企業・小規模事業者の持続的成長支援に関する覚書」の締結

令和4年12月、かがわアライアンス両行庫とT K C 四国会は、相互に連携・協力して、香川県の中小企業・小規模事業者への持続的成長に貢献し、地域社会の発展に寄与することを目的に、覚書を締結しました。

お取引先や両行庫職員に対して、各種施策を実施し、地域社会の発展・経済の活性化に貢献してまいります。

【連携イメージ図】



【連携内容】

1	事業承継の連携に関する事項
2	本業支援の為の事業性評価委支援に関する事項
3	経営改善計画策定支援における補助金、ビジネスマッチング支援に関する事項
4	協調融資の積極的推進に関する事項
5	認定経営革新等支援機関業務に関する事項

(6) かがわアライアンス合同研修の開催

令和4年7月、令和5年1月に2回にわたり、商工中金さまを講師にお招きし、両行庫の職員に対して「事業再生・経営改善支援研修」を開催しました。かがわアライアンスでは、職員間の交流やノウハウの共有を目的として、定期的に合同研修を実施しており、本研修はその一環として開催しました。両日合せて総勢153名（当行98名、高信55名）が参加し、お取引先の経営支援に向けた知識及びノウハウの共有を図りました。

また、令和5年1月には、「役席コンプライアンス研修」を開催しました。総勢70名（当行53名、高信17名）が参加し、コンプライアンスマインドの向上を図りました。

6.地方創生に対する取り組み

（７）「かがわアライアンスSDGsリレーマラソン2023」の開催

令和5年3月、地域の健康増進及びSDGs意識の醸成を目的に、香川県総合運動公園(高松市生島町)でかがわアライアンスとして初となるリレーマラソンを開催しました。参加チーム内で協力して楽しく走るということに主眼をおいたイベントであり、当日は、一般の部と家族の部合わせて約500名にご参加いただきました。

また、参加者の総意により集まった参加料100万円については、地域社会の活性化に役立てていただくために、全額香川県へ寄付しました。香川県からは、「若者の結婚を支援する施策などを通じて、少子化対策に取り組んでいきたい」とのことで、感謝状をいただきました。

今後も定期的な開催を予定しており、引き続き、地域のSDGs目標達成に貢献してまいります。



【左：大会当日の様子、右：香川県への寄付金贈呈式の様子】

7.ESG・SDGsへの取り組み

■脱炭素社会に向けた取り組み

(1) ビジネスマッチングを通じたCO₂削減への取り組み

株式会社ネクシィーズとのビジネスマッチングを通じて、お取引先にLED照明や業務用空調などの省エネ設備の紹介を実施したことで、お取引先全体の電力削減量が7,404MWh（CO₂換算3,702t相当）となりました。お取引先のコスト削減及び地域の脱炭素化につながる取り組みとして今後も継続してまいります。



■LED照明導入による電力削減量の実績累計（令和5年3月末時点）

電力削減量	7,404MWh	CO ₂ 削減相当量※	3,702t
-------	----------	------------------------	--------

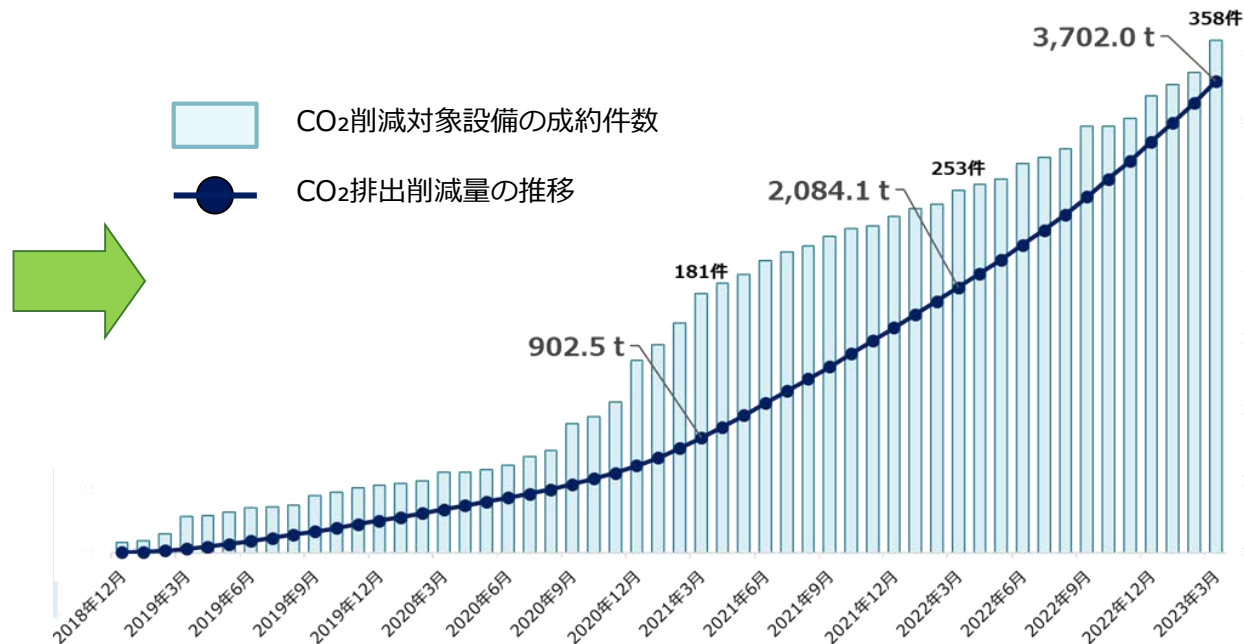
※環境省・経済産業省令和2年公表の四国電力(株)基礎排出係数に基づきネクシィーズが算出。

LED照明の導入時期は物件により異なっており、各物件の導入時から令和5年3月末までの累計値。

※東京ドーム約74個分の森林がCO₂を1年間に吸収することと同等の効果。

■成約社数とCO₂削減量推移

成約社数	382社
成約物件数	533件
CO ₂ 削減対象設備	358件
LED照明	305件
業務用空調	35件
業務用冷蔵庫	18件
その他	175件



7.ESG・SDGsへの取り組み

(2) 香川県地域ESG脱炭素設備投資促進コンソーシアムへの参加

令和4年6月、香川県内事業者の環境に配慮した設備投資を促進し、CO₂の排出削減を図ることを目的とする「香川県ESG脱炭素設備投資促進コンソーシアム」に参加メンバーとして参画しました。

コンソーシアムの活動の一環として、香川県が、CO₂削減に寄与する脱炭素設備投資を行う予定の県内事業者に対して、事業者のニーズに合わせて、CO₂出量の算定から事業者の目標達成に向けた計画策定などの技術的サポートまで行う専門家を当該事業者へ派遣する事業を行っています。

令和4年度中には、当行のお取引先2社に専門家を派遣を実施しました。

(3) 地域脱炭素融資促進利子補給事業へ参画

令和4年7月、当行は、環境省が実施する「令和4年度地域脱炭素融資促進利子補給事業」の指定金融機関に採択されました。

本事業は、環境省から令和4年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の交付決定を受けた一般社団法人環境パートナーシップ会議が、金融機関が行う地域脱炭素に資するESG融資に対し、その利子の一部を補給することにより、ESG金融の拡大及び定着を図るとともに、地域脱炭素に資する設備投資を促進し、もってエネルギー起源二酸化炭素の排出削減を推進することを目的としています。

この事業の活用により、お取引先のESGの要素を考慮して行う、省エネ・再エネ設備投資の実質的な金利負担を軽減できる内容となっています。当行では、今後も地域金融機関として、お取引先の脱炭素への取り組み支援に努め、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



【専門家派遣事業のスキーム図。香川県HPから抜粋】

7.ESG・SDGsへの取り組み

■女子ハンドボールチーム「香川銀行GiraSol（シラソル）」 ～香川銀行創立80周年を契機に、国内最高峰の日本リーグに参戦～



香川銀行GiraSolは、平成5年に開催された東四国国体を契機に結成され、四国で唯一のハンドボール実業団チームとして各種大会に出場してきました。

令和5年2月に、当行が創立80周年を迎えるにあたり、地域に夢と希望を届けたいという思いから、国内トップリーグである日本ハンドボールリーグへの参戦を決定しました。

当行は地域の優秀な人材に地元で活躍する場を提供するとともに、「香川県からオリンピック選手を」を合言葉に、地域に元気をお届けします。



夢の舞台、日本リーグに参戦！！



現日本代表 岡田彩愛（あやめ）選手

7.ESG・SDGsへの取り組み

■「公益財団法人香川銀行青少年育成支援財団」



平成元年に設立された当財団は、国際交流、教育、スポーツ、音楽など、地域の未来を担う青少年への様々な支援を通じて地域社会の発展に寄与してまいります。



英語スピーチコンテストの開催



マネー講座の実施



ハンドボール普及啓発活動



香川オリーブ少年少女合唱団